

# 平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：就業支援課  
 担当名：中高年者就業支援・HW特区担当  
 内線：4534 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B43	緊急雇用創出基金市町村補助事業費			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	緊急雇用創出基金市町村補助事業費	
事業期間	平成21年度～平成26年度	根拠法令	埼玉県緊急雇用創出基金条例			戦略項目	04 雇用の安心		
						分野施策	020201 就業支援と雇用の拡大		
<b>1 事業の概要</b> 現在の厳しい雇用情勢を踏まえ、各市町村が行う緊急かつ臨時的な雇用の創出を図る事業に対して、国からの交付金を財源とする補助金を交付することにより、県内の雇用創出を図る。  (1) 市町村事業費補助金 854,282千円 (2) 市町村補助事業事務費 1,280千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 緊急雇用創出基金市町村事業費補助金(4月～3月) 市町村が実施する緊急雇用創出基金事業に対し、国からの交付金を財源とする補助金を交付。 イ 緊急雇用創出基金市町村補助事業事務費(4月～3月) 市町村が実施する緊急雇用創出基金事業に係る就業支援課及び各地域振興センターの事務の実施。  (2) 事業計画 緊急雇用創出基金事業を実施し、新規雇用された失業者数のさらなる増加を図る。  (3) 事業効果 新規雇用創出数 平成21年度2,389人 平成22年度4,269人 平成23年度4,531人 平成24年度2,479人 平成23年度までの合計 11,189人 平成25年度までの合計 14,300人(目標)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 緊急雇用創出基金事業に係る相談対応、照会回答 イ 緊急雇用創出基金事業の審査・採択事務 ウ 国への実績計画・実績報告の提出  (5) 補正予算の概要 (1) 市町村事業費補助金：契約差金の発生等に伴う補助金の減額。 (2) 市町村補助事業事務費：臨時職員の雇用期間見直しによる賃金の減額。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
		繰入金							
決定額	855,562	855,562						1,489,737	
現計額	2,345,299	2,345,299							